

平成 25 年第 3 回（6 月）定例会 一般質問通告表

順	質 問 事 項	質 問 者
1	◎ 1 S－2 S 3 K でなければ政治は動かん！（行政活性化の理想像は 1 S－3 S 3 K である） (1) 空港問題が前進しない原因は情熱なき 2 S 3 K にある ・ 空港 2 千 m をめぐる県の無理難題に対する対応とその後の推移について - ア 平成 21 年 12 月 13 日の事件について平成 22 年 1 月 9 日の対応の意味するもの - イ 平成 22 年 2 月 3 日の佐交第 44 号をめぐる特異な経過について（資料 No. 5） - ウ 平成 22 年 7 月 19 日の副議長の手紙と平成 22 年 7 月 21 日の「佐渡新航空路開設促進協議会」での市長挨拶の波紋について（資料 No. 6） - エ 佐渡新航空路開設促進協議会の組織と運営について - オ ガメラレーダーの設置と小泉内閣の閣議決定について（資料 No. 7） - カ ガメラレーダーと「国民保護法」上の国の責任について（資料 No. 7） - キ ガメラレーダーが重視される対外情勢と佐渡の危機感について（加賀市政報告第 316 号の資料 No. 11） - ク テレビ朝日「スーパーモーニング」の泉田知事の発言について（資料 No. 8・9） - ケ 平成 22 年 12 月 8 日の県議会連合委員会の知事答弁について（資料 青木質問の No. 6） - コ 平成 23 年 1 月 20 日の坂井交通政策局長の発言について（P I 同意 97.4%） - サ 県の離島振興計画（佐渡空港）と合併新市ビジョン計画（佐渡空港）について（資料 No. 15） (2) 国民健康保険対策の弱点に安易な道を求める 2 S 3 K がある 国民健康保険行政の改善と平成 23 年度決算委員会での税務課の徴収事務改善について	加賀博昭
2	◎ 教育行政財産目的外使用条例等を順守し適正管理されているのか (1) 教育施設事務所内多額現金盗難（紛失）事件の顛末と管理責任は (2) 介護予防事業委託契約各条項は順守されているのか。また、実績の精査検証はどうなっているのか	金子克己
3	1 佐渡市役所の位置を定める条例について尋ねる (1) 条例の改正はあるのか (2) 平成 31 年度の合併特例債の閉鎖期までに庁舎建設はあるのか (3) 平成 31 年度以後 67～68 億円の交付税カットを乗り切るのに大変だと佐渡テレビのインタビューで答えていたが、合併特例終了後の交付税の予測を早急かつ正確に議会に示すべきだ (4) 新市建設計画等特別委員会に説明するのか (5) 一時は諦めた庁舎建設を合併特例債の延長により再度建築する方針に切り替えた理由は何か。また、金井にこだわるのはどのような圧力が生じたためか。付和雷同しすぎる	大澤祐治郎

順	質 問 事 項	質 問 者
3	2 一部の市民から図書室の存続の声が高まってきているが、図書館の整備は各支所や閉鎖予定の学校を使用して財源負担をかけずに、人口の連担率の高い所で検討するべきではないか 3 災害対策が見えてこない。空港の整備、港湾の拡張の目途が立っておらず、人命軽視と言われても仕方がないが、どうするのか 4 国立社会保障・人口問題研究所が公表した推計人口では、2040年には佐渡市の人口は3万人台後半となっているが、これを見越した対策及び展望はあるのか。着々と負の政治の足音が近づいて来たと思うが、対策を述べよ 5 若者の定着、都会からの誘致、空き施設を使った誘致（大学の合宿所）等に積極的に取組まないと、益々人口減に歯止めがきかないところにきている。パフォーマンスだけでは政治は実現できないのではないか	大澤祐治郎
4	1 行政改革の進め方について問う (1) 図書館協議会は何のためにあるのか (2) 教育委員長に対し図書館の今後のあり方についてどのような報告をしたか (3) 図書館統廃合はどこに問題があったのか (4) 図書館統廃合の原案はどこで決まったのか。行政改革の基本方針を十分に踏まえた提案であったのか (5) 3月議会における同僚議員による一般質問の答弁に問題はなかったか (6) 図書館・図書室ご利用の皆様へ（佐渡市図書館の今後のあり方について）という文書は何の目的でいつ配布したのか (7) 官民協働委員会は何のために設置された組織なのか 2 地域公共交通政策の確立について 佐渡市の案を問う 3 支所・行政サービスセンターについて (1) 地域支援係の具体的取組み内容は (2) 仕事の見直しは 4 共有地（林）等の税金問題について 5 コンプライアンス問題について (1) 「人間は基本的に失敗をするものだ」との観点からの取組みが必要ではないか (2) 庁内ネットワークに個人のパソコンは接続できるか (3) 庁内パソコンからのUSBメモリへのデータ保存は簡単にできるか (4) FAX・電子メールの誤送信はないか	大森幸平
5	1 緊急事態対応の問題点 緊急事態時に、大型の救援や補給船などが接岸できる港湾施設整備が遅れているが、緊急事態に対する市長の基本姿勢を聞く 2 航路を取り巻く問題点 (1) 新潟港を基点として直江津港に至る海上145kmを就航するカーフェリーを道路とみなし、佐渡に国道を求める島民の願いをかなえてくれたが、この海上国道の位置づけは一般国道なのか、有料道路なのか (2) 小木航路の平成22年から平成24年までの年間輸送実績と平成25年の月別輸送実績	祝 優雄

順	質 問 事 項	質 問 者
5	(3) 両津・小木航路別のカーフェリー1航海あたりの乗組員数と航海コスト (4) 佐渡汽船が両津港・小木港に船籍を持つ登録船名 (5) 昭和7年県議会「佐渡汽船」にかかる議決「予算外義務負担に関する件」知事と佐渡汽船の覚書は現在も効力はあるのか (6) 現在、佐渡汽船の「おおさど丸の代替船」建造に、佐渡市はどのような関わりをもっているのか改めて聞く 3 空路と空港対策「現空港の活用」について 現空港に、CH47などの大型ヘリコプターが離発着できないのはなぜか	祝 優 雄
6	1 佐渡～新潟空路が長期間運休しているのはなぜか 2 今年度のバイオマス構想での木質バイオマス利用による森林再生の考えと木質系バイオマスを利用した安定的な原料供給の体制づくりについて問う 3 施政方針の災害に強い島づくりの項目の中で、「減災」の考え方に基づき、地域の特性に配慮し、ハードとソフトの両面から「早く知らせること、早く逃げること、早く対応すること」の対策が必要とあるが、両津地区の湊、夷の避難所を確立すべきと前々から指摘しているが、両津南埠頭ビルを耐震補強した上で、避難場所に指定することを提案する 4 農商工の連携を問う 5 庁舎の課の連携を問う（縦割り行政ではないか） 6 学校の通学路の見直し状況はどうか 7 学校の指定避難場所は決めてあるのか 8 おもてなし講座の実施状況はどうか 9 道路の草刈りについて	笠 井 正 信
7	1 図書館の今後のあり方について (1) 現図書館、図書室の利便性を高める施策は (2) 説明会を各地区で行ったが、その内容と感想は 2 スポーツ振興財団と佐渡市体育協会との関係について (1) 財団と体育協会の統合が協議されているが、どのように進めるのか (2) 統合された場合、各地区体協での行事は今までどおり行えるのか 3 通学路の安全点検のその後と、遠距離通学の支援について (1) 30ヶ所の重点地区以外の残り118ヶ所はどのように点検していくのか。また、通学路の看板や路面表示、防犯灯等の安全対策は (2) 統廃合にともなうスクールバスの運行距離の見直し等は考えているか (3) 自転車通学の現状はどうなっているか 4 公衆トイレの現状について シーズンオフに公衆トイレが閉まっているとの苦情が以前から出ているが、現在も解消されていない。対策を問う 5 介護施設整備の今後の計画と待機者数について 施設整備がなかなか進まない。特に認知症対応型の施設グループホームが不足しているが、今後の計画は 6 蓄養の計画はあるか 佐渡観光のネックの1つは、海がしけて漁ができない時に佐渡の魚が食べ	佐 藤 孝

順	質 問 事 項	質 問 者
7	られないことであるが、その解決策は蓄養である。その計画は 7 職員の意識改革について 各課での施策や問題点について、現場確認や住民への聞取りをなぜしないのか。もっと地域へ出向くべきではないか	佐 藤 孝
8	1 施政方針の「地域資源を活かした産業の育成と雇用の拡大」について 佐渡は第一次産業（農水産業）の6次産業化チャレンジが不可欠 (1) アベノミクスの成長戦略、地域活性化モデルで所得倍増への挑戦をすべき時 (2) 市長の目指す自立できる島づくりと地域再生策について問う (3) 佐渡の農林水産業で所得アップへの取組みをいかにするのか (4) 農林漁業成長産業化ファンド利用による6次産業化事業への挑戦を支援すべき時（第一次産業（農水産業）の6次産業化による地域活性化モデルについて） 2 定住促進事業について、受け入れ態勢に熱意が見えない（トーンが低下） (1) これまでの取組み実績と現状は (2) 島暮らしサポーター制度、島暮らしアドバイザー制度のその後は (3) U I ターン促進協力員制度の現状は (4) 情報誌「えール」の内容は (5) 定住促進担当者の業務内容と配置は (6) 空き家情報や就業紹介の現状は (7) 在島のU I ターン者のノウハウ利用は	村 川 四 郎
9	1 障がい福祉の充実について 昨年 10 月に施行が始まった「障害者虐待防止法」への佐渡市の取組みを問う 2 図書館整備計画について (1) 図書館整備計画（案）への教育委員会の関わり方の問題と責任を問う ① 教育長の権限について ② 図書館協議会の権限について (2) まちづくりを進める図書館整備の基本構想作りのために、専門家を加えた検討機関を設置すべき 子育て、高齢者、障がい者、外国籍住民、市民の学習・社会教育、文化・芸術活動などを支援、活性化する視点で	荒 井 眞 理
10	1 合併 10 年目以降の市政運営について (1) 市町村合併 10 年目以降の市政・財政運営をどのようにとらえているか (2) 官民協働委員会のあり方、地域審議会をどうするか (3) 甲斐市政の公約ともいえる 2 S 3 K の体制は十分か。また、市政運営にどのように活かすのか見解を求める 2 原発 (1) 避難計画への取組み状況 (2) 国の再稼働路線に対する見解 3 教育分野行革・図書館問題について (1) 行革に基づく図書館縮小計画は、何が目的か (2) 市民の意見との乖離はなぜ生じたのか	中 川 直 美

順	質 問 事 項	質 問 者
10	(3) 図書館等の施策は充実発展させる存在ではないか (4) 市長はどのように捉えているか (5) その他の行革も同じ手法で行うのか 4 地域福祉計画 (1) 策定された計画を実効性のあるものとするための具体策は (2) 第二次計画をどのようにとらえて、市政全般に活かす計画か 5 国民健康保険について (1) 深刻な市民の暮らしや地域経済状況からして、保険税は値上げすべきではない。運営協議会には、どのように諮るのか (2) 申請減免を広く活用するべきではないか	中 川 直 美
11	1 新潟県立佐渡中等教育学校の学校給食について ○ 佐渡市の学校給食センターの維持管理に係る経費負担について ① 新潟県と佐渡市の協議及び決定はいつどこでされたのか。議事録または決裁書類などを示せ ② 佐渡市が負担をすることをいつ、どのように市教育委員会で協議されたかを示す書類などを示せ ③ 佐渡市が負担に至る経過と負担することを確定した根拠を具体的に示せ ④ 平成 26 年度をもって給食の配送を中止するに至った新潟県と佐渡市の協議及び決定はいつ、どこでされたのか。議事録または決裁書類などを示せ ⑤ 義務教育である佐渡中等教育学校の生徒に対しては、学校給食センターから給食の配送を継続すべき 2 佐渡汽船の運賃割引と「佐渡準市民制度」充実拡大について (1) 島民に適用される佐渡汽船運賃は、長期割引が当然必要であるが、カーフェリー新造船の運賃割引と離島振興法で、運賃はどうする方向なのか早急に示すべき (2) 障がい者等の付き添いや通院・学生割引は具体的にどうする方向なのか示せ (3) 「佐渡準市民」への加入・登録を積極的に簡素化し、大胆な佐渡観光誘客に向けた取組みが必要ではないか 3 商店街の路上駐車対策と「まちなか商店リニューアル助成事業」について (1) 佐渡の表玄関である両津港付近にある商店街で安心して買い物ができ、商店街が活性化するように、創意・工夫して利便性の高い駐車場を設置すべき (2) 商業の活性化を目的に、商売を営んでいる人や、これから営もうとする人が、店舗改装や備品購入の費用に対して、2 分の 1 を補助する商店版リフォーム助成事業「まちなか商店リニューアル助成事業」の創設を提案する 4 燃油高騰と消費税増税について アベノミクス（安倍内閣の経済政策）が誘発した円安により、漁業の燃油が急上昇し漁業者は大打撃を受けている。さらに、政府は来春の消費税増税や社会保障の切捨てを推進しようとしているが、これで、島民生活が良くな	中 村 良 夫

順	質 問 事 項	質 問 者
11	る訳がない (1) 漁業者は燃油高騰に関する政府の対策は「話にならない」と訴えている。佐渡の第一次産業を守るためにも、地元要望を国へ文書で要請すべき。また、市独自でも漁業燃油への直接補填を考えるべきだ (2) いま必要なのは、消費税増税を中止し、国民（島民）の仕事と所得を増やすことである。そうすれば内需が増え、売り上げも伸びて経済が活性化する。佐渡市として政府に対して消費税増税の中止、社会保障の充実、大企業への内部留保を国民に還元させ、庶民の懐を暖かくすることを求めるべき 5 佐渡一周線の松ヶ崎～岩首間、岩首～柿野浦間の生活道路改良工事の早期着工・事業化について 生活密着型道路であり、工法・法線を決定し早期着工及び事業化を求める	中 村 良 夫
12	1 交付税一本算定に向けての財政運営 (1) 市の活性化（歳入増・雇用確保）を図る政策 ① 首都圏への空路運航計画 ② 小木ー直江津航路運航体制 ③ 観光振興策 ア ジオパークツアーの集客見込人数 イ 世界遺産登録時期の目途 ウ 大佐渡一周線の公衆トイレ不足対策 ④ 離島活性化交付金の具体的活用計画 ⑤ 太陽光発電（メガソーラー）を市営で実施すべき ⑥ 6次産業化の進捗状況 ⑦ 粃殻・竹の利活用計画 ⑧ 有機肥料工場建設により、佐渡米ブランドを高めるべき (2) 行財政改革（歳出削減）の具体策 ① 国の地方公務員給与減額要請に対する本市の対応 ② 市税等未収金の解消策 ③ 博物館・図書館の整備計画 ④ 国府川流域下水道の移管条件と対応策 2 先天性風疹症候群の発症は全額公費負担で完全防止すべき 3 路線バスを本庁舎ロータリーに廻すべき 4 レジ袋有料化条例見直しの進捗状況 5 介護施設待機者数と改善策	近 藤 和 義